

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場会社名 井関農機株式会社
 コード番号 6310 URL <http://www.iseki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲生 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 柚木 裕
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5604-7671

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	77,007	—	1,214	—	1,126	—	690	—
20年3月期第2四半期	71,200	△6.6	△319	—	△377	—	△2,200	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	3.06		3.00	
20年3月期第2四半期	△9.74		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
21年3月期第2四半期	173,291		53,028		29.7	227.93
20年3月期	173,198		52,556		29.4	225.76

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 51,461百万円 20年3月期 50,981百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	152,500	5.4	2,900	294.2	1,900	—	800	—	3.54

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 226,536,329株 20年3月期 226,536,329株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 761,086株 20年3月期 711,509株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 225,805,595株 20年3月期第2四半期 225,841,221株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の数値等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な金融不安の影響及び急速な円高などに加え、原油・素材価格は落ち着きを見せつつあるも依然として高水準にあり企業収益を圧迫していることや、先行きの不透明感から個人消費や設備投資の縮小が懸念されるなど、非常に厳しいものとなっております。海外においても、米国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安が実体経済に影響を及ぼし、住宅価格の下落、雇用環境の悪化を背景に景気悪化懸念がより一層高まりました。また、欧州経済でも、金融不安が現実化し、インフレの進行と相まって個人消費を中心に景気減速感が強まりました。さらにアジア経済では、中国を始めとする新興諸国において引き続き拡大傾向にはあるものの、その伸び率は鈍化してきております。

国内農機市場においては、農政による食糧自給率の向上策に加え、消費者の食の安全に対する危機感などから、地産地消の機運や、国内産農産物への関心が高まっております。主要生産物である米の価格が安定的であったことより、農業機械の需要に回復の兆しが見られるようになりました。このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開し、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比 58 億 7 百万円(8.2%)増加し 770 億 7 百万円となりました。国内売上高は、農機売上に回復が見られ 27 億 2 千 7 百万円(4.4%)増加の 645 億 5 千 2 百万円となりました。海外売上高は、北米 OEM 先の在庫調整が終了し通常受注になったことなどにより、30 億 7 千 9 百万円(32.9%)増加の 124 億 5 千 4 百万円となりました。営業利益は、増収による粗利益増により前年同期比 15 億 3 千 4 百万円増加し、12 億 1 千 4 百万円となりました。経常利益は、前年同期比 15 億 3 百万円増加し、11 億 2 千 6 百万円となりました。四半期純利益は、6 億 9 千万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ 9 千 3 百万円増加し 1,732 億 9 千 1 百万円となりました。資産の部では、流動資産が前年度末に比べ 16 億 9 千 7 百万円増加しました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の増加 55 億 6 千 7 百万円、棚卸資産の減少 39 億 9 千 4 百万円などであり、固定資産は前年度末に比べ 16 億 4 百万円減少しました。投資その他の資産が投資有価証券の評価差額による減少等により 12 億 9 千 4 百万円減少しております。負債合計は短期借入金の減少などにより、前年度末に比べ 3 億 7 千 9 百万円減少しております。純資産は前年度末に比べ 4 億 7 千 2 百万円増加し、530 億 2 千 8 百万円となりました。なお、自己資本比率は 29.7%となっております。

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年度末に比べ 7 億 6 千 6 百万円増加し 64 億 5 千 4 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加 55 億 6 千 7 百万円、たな卸資産の減少 39 億 9 千 4 百万円などにより 36 億 4 百万円の収入(前年同期比 64 億 7 千 3 百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出 21 億 5 千 5 百万円などにより 15 億 9 千 4 百万円の支出(前年同期比 13 億 5 千 1 百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少などにより 12 億 2 千 7 百万円の支出(前年同期比 60 億 8 千 1 百万円の支出増)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第 2 四半期累計期間における業績及び今後の見通しを勘案し、前回予想(平成 20 年 5 月 15 日)より通期業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細は、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号) が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が 148 百万円それぞれ減少しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号) を適用しております。

なお、これによる損益へ与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,762	5,817
受取手形及び売掛金	34,408	28,840
有価証券	219	53
商品及び製品	33,840	38,363
仕掛品	3,516	3,011
原材料及び貯蔵品	1,291	1,267
その他	2,484	3,430
貸倒引当金	△ 132	△ 93
流動資産合計	82,389	80,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,946	16,293
土地	50,838	50,729
その他(純額)	12,765	12,797
有形固定資産合計	79,550	79,820
無形固定資産	796	835
投資その他の資産		
投資有価証券	5,510	6,324
その他	5,695	6,180
貸倒引当金	△ 649	△ 655
投資その他の資産合計	10,555	11,850
固定資産合計	90,902	92,506
資産合計	173,291	173,198

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,780	40,788
短期借入金	22,759	25,092
1年内償還予定の社債	40	100
1年内返済予定の長期借入金	10,664	9,469
未払法人税等	677	511
賞与引当金	841	462
その他	5,816	6,641
流動負債合計	82,579	83,066
固定負債		
社債	2,525	2,545
長期借入金	20,736	20,726
再評価に係る繰延税金負債	7,595	7,595
退職給付引当金	4,463	4,164
役員退職慰労引当金	356	318
その他	2,006	2,225
固定負債合計	37,683	37,575
負債合計	120,262	120,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,784	22,784
資本剰余金	12,815	12,815
利益剰余金	4,772	4,081
自己株式	△ 179	△ 167
株主資本合計	40,192	39,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	710	907
土地再評価差額金	10,527	10,527
為替換算調整勘定	31	31
評価・換算差額等合計	11,268	11,466
少数株主持分	1,567	1,575
純資産合計	53,028	52,556
負債純資産合計	173,291	173,198

(2) 四半期連結損益計算書

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
売上高	77,007
売上原価	53,630
売上総利益	23,376
販売費及び一般管理費	22,162
営業利益	1,214
営業外収益	
受取利息	108
受取配当金	87
為替差益	103
その他	510
営業外収益合計	809
営業外費用	
支払利息	620
その他	277
営業外費用合計	897
経常利益	1,126
特別利益	
固定資産売却益	31
投資有価証券売却益	133
特別利益合計	164
特別損失	
固定資産除売却損	98
過年度役員退職慰労引当金繰入額	144
その他	21
特別損失合計	264
税金等調整前四半期純利益	1,026
法人税、住民税及び事業税	540
法人税等調整額	△ 199
法人税等合計	340
少数株主損失(△)	△ 4
四半期純利益	690

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 2 四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,026
減価償却費	2,184
退職給付引当金の増減額(△は減少)	299
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 133
受取利息及び受取配当金	△ 196
支払利息	620
為替差損益(△は益)	11
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	66
売上債権の増減額(△は増加)	△ 5,567
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,994
仕入債務の増減額(△は減少)	992
その他	1,009
小計	4,308
利息及び配当金の受取額	194
利息の支払額	△ 629
法人税等の支払額	△ 386
法人税等の還付額	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 122
有価証券の売却による収入	51
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,155
有形及び無形固定資産の売却による収入	186
投資有価証券の取得による支出	△ 0
投資有価証券の売却による収入	483
定期預金の増減額(△は増加)	△ 178
その他	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 2,329
長期借入れによる収入	6,390
長期借入金の返済による支出	△ 5,186
社債の償還による支出	△ 80
自己株式の取得による支出	△ 12
その他	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	766
現金及び現金同等物の期首残高	5,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,454

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る連結財務諸表等

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	
	金 額	百分比
		%
I 売 上 高	71,200	100
II 売 上 原 価	49,467	69.5
売 上 総 利 益	21,733	30.5
III 販売費及び一般管理費	22,053	30.9
営 業 利 益 (△ 損 失)	△ 319	△ 0.4
IV 営 業 外 収 益	773	1.1
受取利息及び配当金	164	
そ の 他	608	
V 営 業 外 費 用	830	1.2
支 払 利 息	613	
そ の 他	217	
経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 377	△ 0.5
VI 特 別 利 益	982	1.3
固 定 資 産 処 分 益	27	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	925	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益	28	
VII 特 別 損 失	1,583	2.2
固 定 資 産 処 分 損	84	
貸 倒 損 失	385	
特 別 退 職 金	920	
製 品 リ コ ー ル 対 策 費 用	140	
そ の 他	53	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (△ 損 失)	△ 978	△ 1.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	430	0.6
法 人 税 等 調 整 額	783	1.1
少 数 株 主 利 益 (減 算)	8	0.0
中 間 純 利 益 (△ 損 失)	△ 2,200	△ 3.1

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期
	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	△ 978
減価償却費	2,117
負ののれん償却額	△ 168
退職給付引当金の増減額	△ 1,322
投資有価証券売却損益	△ 925
受取利息及び受取配当金	△ 164
支払利息	537
為替差損益	△ 71
有形・無形固定資産売却損益	56
特別退職金	920
売上債権の増減額	△ 1,592
棚卸資産の増減額	295
仕入債務の増減額	△ 140
その他の	216
小 計	△ 1,219
利息及び配当金の受取額	168
利息の支払額	△ 531
特別退職金の支払額	△ 920
法人税等の支払額	△ 426
法人税等の還付額	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,869
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1
有価証券の売却による収入	1
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 2,455
有形・無形固定資産の売却による収入	254
投資有価証券の取得による支出	△ 0
投資有価証券の売却による収入	1,762
貸付金の純増減額	25
定期預金の純増減額	△ 157
その他の	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 243
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△ 394
長期借入れによる収入	9,550
長期借入金の返済による支出	△ 4,176
社債の償還による支出	△ 120
自己株式の取得による支出	△ 2
その他の	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,853
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	108
V 現金及び現金同等物の増減額	1,848
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,985
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	6,833